

No.155

地方自治体の政策への活用を前提とした住民意識調査の分析①
—滝沢地域社会に関するアンケート調査の満足度に着目して—

川嶋陽・堀籠義裕

2021年11月29日

地方自治体の政策への活用を前提とした住民意識調査の分析①
—滝沢地域社会に関するアンケート調査の満足度に着目して—

川嶋陽* 堀籠義裕†

令和3年11月29日

概要

岩手県滝沢市では市民に対する意識調査を毎年行っている。しかし、その結果に対しては十分な分析がされていないことが問題となっている。そこで本研究では、調査結果を政策の立案や展開において活用できるデータの形にするプロセスとして、まず変数を集約することを目的とする。そのための具体的な手法として、満足度に関する設問に対し因子分析を行い、因子抽出及び因子得点の比較を実施した。結果として、45項目の設問から8つの因子が抽出され、各因子の満足度は回答者の属性により異なることが明らかとなった。

1 研究の背景と目的

1-1 研究の背景と目的

筆者の所属する岩手県滝沢市においては、「市民の皆さんの満足度、重要度を把握し分析することにより、幸福感を育むための環境の整備の進捗状況を測るとともに、市民主体による地域づくりや市行政運営に生かしていくこと」¹を目的とし、市民に対する意識調査として「滝沢地域社会に関するアンケート調査」を平成17年度から毎年度実施している。

しかし実際には、行政運営に十分活かしているとは言えない状況である。アンケートの結果の数値については、総合計画に記載されている各政策などの指標としてのみ活用され、その結果を分析して新しい事業を検討するといったことは行われていない。

意識調査を行政運営に活かすにあたっては、結果としての数値をそのまま使うことは難しい。特に対象を毎年度無作為抽出により選定している調査では、対象者によって結果が変わることが想定されるため、結果をそのまま行政運営に反映してしまえば一貫性のないものとなる可能性が高い。

調査の結果を行政運営に活かすためには、行政職員としての筆者の現場経験から、2つの段階があると考えている。最初の段階として、調査の結果を適切に分析し、活用できるデー

* 岩手県立大学大学院総合政策研究科

† 岩手県立大学総合政策学部

¹ 参考文献 No.7 を参照のこと。

タの形にできるかということ、次の段階として分析したデータを用いて政策形成過程における意思決定を行うことができるか、ということである。

本稿では、前述の第一段階のうち、調査の結果を自治体において適切に分析できるかという部分に着目し、「令和2年度滝沢地域社会に関するアンケート調査」のデータを用いながら、意識調査の多くを占める、住民の意識や生活環境に関する多数の設問に跨った潜在的な要因を、因子分析の手法を用いて明らかにすることを目的とする。

1-2 本研究の構成

本研究では、まず自治体²の一例として滝沢市における意識調査の現状と問題を明らかにする。次に分析に使用するデータの概要及び分析の手法を述べる。続いて、「滝沢地域社会に関するアンケート調査」のデータのうち、満足度に関する設問を対象に分析を行い、多数の質問にまたがる因子を抽出する³。その後、回答者属性別に因子得点の平均値を比較しながら、得られた因子の特徴についての考察を行う。最後に、結論及び今後の課題を述べる。

2 滝沢市における意識調査及び分析の現状

滝沢市の「令和2年度滝沢地域社会に関するアンケート調査」⁴の概要を表1に示す。

表1 令和2年度滝沢地域社会に関するアンケート調査の概要

調査対象	滝沢市内に住所を有する満18歳以上の男女
標本数	3,000サンプル
標本抽出	性別・世代・地域を考慮した上での無作為抽出
調査方法	郵送による無記名自記式の調査紙調査 (インターネット回答も可)
調査期間	令和2年10月21日～11月11日
有効回答数	1,230件(インターネット回答134件)
回答率	41.00%
設問数	119問 (自由意見および回答者の属性に関する質問を含む)
標本誤差率	±2.8%
信頼度	95%

出典：「令和2年度たきざわ幸福実感アンケート報告書（滝沢市）」を基に筆者作成

調査の内容としては、暮らしに関する満足度と重要度から、地域行事や行政サービスについての考え方などの多岐にわたっており、自由記載意見及び回答者の属性に関する質問を除いた設問数は119問となっている。内閣府の調査⁵によれば、令和元年度に全国の市で実

² 本稿でいう自治体は、いわゆる基礎自治体（市町村及び特別区）を指す。

³ 本研究のデータ分析においては、IBM社の統計ソフトウェア「SPSS Statistics 28」を用いた。

⁴ アンケートの正式名称は「令和2年度滝沢地域社会に関するアンケート調査」であるが、市民へのわかりやすさという観点から通称として「たきざわ幸福実感アンケート」という名称を使用しており、報告書も同様に「たきざわ幸福実感アンケート報告書」としている。

⁵ 参考文献No.9を参照のこと。

施された調査のうち、設問数が 100 問以上のものは約 7%であり、このことを踏まえると滝沢市の例は全国的に見ても設問数が多いといえる。

設問数の多さは、回答者となる市民の負担に直結するほか、結果を分析する自治体職員にとっても負担となりうる。全質問同士を掛け合わせて逐一クロス集計を行なっていくことは、社会調査の専門職でない自治体職員にとって、時間的にも労力的にも厳しく、このことが社会調査を自治体において分析する上での大きなハードルとなっている可能性がある⁶。

各設問の概要を表 2 に示す。

表 2 令和 2 年度滝沢地域社会に関するアンケート調査における各設問の概要

問番号	設問文	設問数
問1	現在の滝沢市での暮らしの中で感じていることについてお聞きします	45
問2	みなさん一人ひとりの暮らしの現状と考え方についてお聞きします	40
問3	地域行事への参加についてお聞きします	2
問4	滝沢市の行政サービスについてお聞きします	1
問5	子育てについてお聞きします	1
問5-2	子育てに関するあなたのお考えについてお聞きします	7
問5-3	子育てに関する時間・回数についてお聞きします。	7
問6	全体的な行政サービスと負担のあり方についてお聞きします	1
問7	幸福感についてお聞きします	3
問8	健康づくりの習慣についてお聞きします	2
問9	情報を得る手段についてお聞きします	9
問10	地域づくり体系の浸透度についてお聞きします	1

出典：「令和 2 年度たきざわ幸福実感アンケート報告書（滝沢市）」を基に筆者作成。

報告書⁷では、それぞれの設問に対し、全回答者の回答割合とその経年比較がグラフでまとめられているほか、性別、世代、職業、居住年数及び居住地域でクロス集計した回答割合のデータが記載されている。

ただし、暮らしに関する満足度及び重要度に関する問 1 については、平均を表すにとどまっており、その満足度や重要度がどのような要素に影響を受けているのか、といったような分析は出来ていない。

3 研究の方法

3-1 分析に用いるデータ

本研究で用いるデータは、報告書としてまとめられる前の集計段階のものであり、滝沢市企画総務部企画政策課へ依頼しご提供をいただいたものである。

本研究では、前述の滝沢市にて実施した「令和 2 年度滝沢地域社会に関するアンケート調査」のうち、最も設問数が多い暮らしに関する満足度と重要度を測っている問 1 のデータを用いる。

問 1 は、「現在の滝沢市での暮らしの中で感じていること」について問うており、例えば

⁶ この仮説については、現時点で裏付けがないため、稿を改めての研究対象としたい。

⁷ なお、この調査の結果については、「たきざわ幸福実感アンケート報告書」としてまとめられており、滝沢市のホームページで閲覧することが可能である。

「自然環境に配慮する取り組みが行われている」という設問に対し、回答者が自分の感じ方と重要度のそれぞれを回答するという形で、全 45 問となっている。

満足度については「感じ方」という表現で、そう感じる：5、どちらかといえばそう感じる：4、どちらともいえない：3、どちらかといえばそう感じない：2、そう感じない：1 の 5 段階評価⁸である。

重要度についても、重要：5、やや重要：4、どちらともいえない：3、あまり重要でない：2、重要でない：1 の 5 段階評価で回答を得ている。

問 1 では、満足度と重要度双方の選択肢において、「どちらともいえない：3」という評価があるが、先行研究⁹によれば、「どちらともいえない」と「わからない」の回答選択は同様の意味を持っているとされていることから、今回は「どちらでもない：3」も無回答として取り扱うこととする。

なお、本研究では前述の問 1 のうち、満足度に関する回答部分のみを取り扱い、重要度については稿を改めることとする。

3-2 問 1 に関する因子分析

満足度について、全 45 問を対象とした因子分析を行う。方法としては、カイザーガットマン基準により固有値 1 以上のものを因子とし、因子数を 9 として最尤法を用いる。また、市民一人ひとりの生活の各場面に関する設問であることから、設問間においては相関関係があるものと捉え、斜交（プロマックス）回転を用いる。

4 分析結果

4-1 満足度の分析結果

分析の結果、8 因子が抽出された。因子分析の結果を表 3 に、因子間相関を表 4 に示す。

第 1 因子は、生活における安全安心に関する項目に対する負荷量が高く、「暮らしの安心」因子とした。第 2 因子は、仕事や産業に関する項目で負荷量が高く、「仕事」因子とした。第 3 因子は、心身の健康や暮らしに対する負荷量が高く、「健康福祉」因子とした。第 4 因子は、地域や集団活動に対する負荷量が高く、「地域づくり」因子とした。第 5 因子は、どちらかという目的別の繋がりやその活動の場所に対する負荷量が高かったことから、「つながり・活動」因子とした。第 6 因子は、伝統・文化や特産品に関する項目に因子量が高く、「地域の誇り」因子とした。第 7 因子は、子どもに関する項目に対して因子量が高かったことから「子ども・子育て」因子とした。最後に第 8 因子は、環境としての自然に対する因子量が高く、「自然環境」因子とした。

なお、固有値 1 以上の因子数は 9 因子であったものの、9 つ目の因子についてはどの因子に対しても因子負荷量が 0.45 を下回っており、特徴的な因子負荷も示されなかったことか

⁸ 実際の調査では「わからない：0」もあるものの、本研究における分析では無回答として取り扱う

⁹ 参考文献 No.7 を参照のこと。

ら、解釈が困難であると判断して今回の分析対象からは除外した。

表3 満足度に関する因子分析の結果

因子名	設問	①暮らしの 安心因子	②仕事因子	③健康福祉 因子	④地域づくり 因子	⑤つながり ・活動因子	⑥地域の 誇り因子	⑦子ども 子育て因子	⑧自然環境 因子	※⑨
①暮らしの 安心因子	交通の便がよく、移動がしやすい	0.715	0.005	0.010	-0.104	-0.018	-0.029	0.021	0.008	-0.035
	老後が不安なく暮らせる	0.689	0.063	0.181	0.170	0.057	-0.085	-0.073	-0.067	-0.410
	交通安全が保たれている	0.619	-0.219	0.008	-0.016	0.115	0.007	0.185	0.072	-0.046
	子ども達が不安なく暮らせる	0.614	0.094	0.198	0.072	-0.164	0.015	0.135	-0.008	-0.259
	市役所の仕事は信頼できる	0.533	-0.024	0.037	0.136	0.037	-0.024	0.048	-0.008	0.069
	急病の時に病院に行きやすい	0.488	-0.026	0.255	-0.068	0.085	-0.008	0.138	-0.030	0.017
	必要な情報がわかりやすく伝わる	0.468	0.075	-0.123	0.023	0.360	0.116	-0.165	-0.064	0.131
	子ども達が生き生きとしている	0.443	0.012	-0.083	-0.090	0.111	-0.028	0.333	0.062	0.124
市に犯罪がない	0.293	0.045	0.222	0.112	0.013	-0.018	0.058	0.039	-0.171	
②仕事因子	みんなが自分のやりたい仕事ができる	0.022	0.810	0.011	-0.021	0.080	-0.065	-0.028	-0.058	-0.071
	農業の担い手がいる	0.049	0.661	-0.167	0.054	0.053	-0.033	0.066	-0.001	-0.084
	働く場がある	-0.068	0.599	0.277	-0.066	-0.073	0.066	-0.054	0.027	0.081
	市の特色を活かした産業がある	-0.141	0.559	0.047	0.040	-0.087	0.367	-0.001	0.021	0.025
	子育てしながらでも安心して働くことができる	0.195	0.495	-0.195	-0.097	0.008	0.018	0.301	-0.002	-0.003
地域や世代を超えて市全体が繋がっている	0.107	0.364	0.016	0.186	0.269	-0.007	-0.092	-0.034	0.025	
③健康福祉 因子	心身ともに元気で暮らせる	0.271	0.123	0.758	-0.068	0.025	-0.008	-0.086	0.033	-0.360
	家族がお互いに支えあっている	-0.107	-0.022	0.627	-0.004	0.023	0.040	0.017	0.036	-0.120
	ずっと住みたいと思える市である	0.272	0.021	0.594	-0.089	-0.097	0.040	-0.004	0.047	0.114
	かかりつけの病院がある	0.017	-0.136	0.498	0.013	0.139	0.113	0.021	-0.013	-0.028
	自分の夢の実現のために取り組むことができる	-0.073	0.267	0.340	0.251	0.048	-0.074	0.114	-0.038	0.121
④地域づくり 因子	ボランティアやNPO活動が活発である	0.062	0.059	-0.086	0.703	0.047	0.022	0.036	-0.033	-0.127
	みんなで地域の夢の実現のために取り組むことができる	0.297	0.112	-0.202	0.682	-0.166	-0.010	-0.097	0.091	0.069
	自然環境に配慮する取り組みが行われている	-0.022	0.082	0.068	0.628	-0.280	0.116	-0.076	0.186	0.085
	地域の中に支え合う仕組みがある	-0.028	-0.086	0.121	0.598	0.175	0.055	0.040	-0.014	-0.090
	地域に安心できる防災の仕組みがある	0.282	-0.134	-0.056	0.526	0.100	0.000	-0.053	0.024	-0.011
⑤つながり ・活動因子	一人ひとりの個性が尊重されている	0.372	0.112	-0.091	0.398	0.070	-0.070	0.050	-0.102	-0.115
	高齢者が自ら率先して活躍している	-0.258	-0.062	0.318	0.391	0.230	0.015	0.125	0.023	0.016
	自ら学んだり、取り組める環境がある	0.012	0.051	0.203	0.301	0.243	-0.038	0.097	-0.059	0.166
	人々が集まり活動できる場所がある	0.175	-0.101	-0.020	-0.045	0.682	0.039	-0.016	0.075	-0.017
	同じ目的を持った人との交流がある	-0.110	0.164	0.236	0.028	0.563	-0.037	-0.050	-0.024	0.028
⑥地域の 誇り因子	地域間での交流がある	0.265	0.140	-0.127	0.029	0.557	-0.074	-0.092	0.009	-0.020
	スポーツに親しむ機会がある	-0.050	0.176	0.052	0.006	0.471	-0.040	0.164	0.109	-0.084
	必要なときに欲しい情報が得られる	0.117	0.200	0.241	-0.145	0.439	0.078	-0.122	0.014	0.130
	健康や介護などを学べる「場」がある	0.060	-0.135	0.014	0.375	0.392	0.003	0.072	-0.003	-0.031
	隣り近所とのつきあひがある	0.156	-0.066	0.102	0.175	0.244	0.059	-0.028	0.001	-0.175
⑦子ども 子育て因子	伝統・文化が受け継がれている	-0.160	0.016	0.173	0.036	-0.014	0.781	0.152	-0.091	0.042
	チャグチャグ馬コの知名度が活かされている	0.098	-0.070	0.191	0.105	-0.015	0.473	-0.029	-0.055	0.119
	伝統・文化や芸術に親しむ機会がある	0.158	-0.008	-0.180	0.076	0.370	0.466	0.002	0.002	-0.083
	地場産品が広く販売されている	0.129	0.290	-0.107	-0.049	0.095	0.391	-0.018	0.125	-0.068
	安心して子育てができる	0.336	-0.068	0.096	0.001	-0.203	0.110	0.676	-0.043	0.032
⑧自然環境 因子	放課後の子どもの居場所がある	0.151	0.050	-0.027	0.013	-0.009	0.044	0.627	0.027	-0.026
	地域と学校との間で交流がある	-0.130	0.230	0.013	-0.046	0.278	0.028	0.409	0.045	0.080
	子ども達の体力・学力が向上している	0.149	0.299	-0.157	0.140	0.055	-0.079	0.336	-0.047	0.104
	自然とふれあえる環境がある	0.084	0.028	0.030	0.018	0.049	-0.056	0.009	0.776	-0.015
	市に豊かな自然がたくさん残されている	-0.081	-0.077	0.087	0.109	0.114	-0.061	0.009	0.661	0.040
固有値	15.249	3.173	1.74	1.567	1.424	1.209	1.116	1.017	1.008	
因子寄与率 (%)	33.886	7.051	3.866	3.482	3.164	2.687	2.481	2.26	2.239	
累積寄与率 (%)	33.886	40.938	44.803	48.286	51.45	54.137	56.617	58.877	61.116	

注：最尤法、プロマックス回転、太字は回転後の因子負荷量が0.450以上。

出典：筆者作成。

因子の相関をみると、「暮らしの安心」に対しては「仕事」が0.651、「地域づくり」が0.613、「つながり・活動」が0.627と高かった。同様に「仕事」に対しては「地域づくり」が0.634、「つながり・活動」が0.679、「子ども・子育て」が0.565と高くなっていた。「地域づくり」に対しては「つながり・活動」が0.694、「子ども・子育て」が0.579と高くなっていた。「つながり・活動」に対しては「子ども・子育て」が0.579と高くなっている。

表4 各因子の相関行列

因子名	①暮らしの安心因子	②仕事因子	③健康福祉因子	④地域づくり因子	⑤つながり・活動因子	⑥地域の誇り因子	⑦子ども子育て因子	⑧自然環境因子	※⑨
①暮らしの安心因子	1.000	0.651	0.090	0.613	0.627	0.394	0.474	0.310	0.277
②仕事因子	0.651	1.000	0.045	0.634	0.679	0.397	0.565	0.171	0.214
③健康福祉因子	0.090	0.045	1.000	0.288	0.142	0.176	0.225	0.255	0.421
④地域づくり因子	0.613	0.634	0.288	1.000	0.694	0.365	0.582	0.309	0.223
⑤つながり・活動因子	0.627	0.679	0.142	0.694	1.000	0.474	0.579	0.221	0.194
⑥地域の誇り因子	0.394	0.397	0.176	0.365	0.474	1.000	0.267	0.437	0.160
⑦子ども子育て因子	0.474	0.565	0.225	0.582	0.579	0.267	1.000	0.171	0.135
⑧自然環境因子	0.310	0.171	0.255	0.309	0.221	0.437	0.171	1.000	0.109
※⑨	0.277	0.214	0.421	0.223	0.194	0.160	0.135	0.109	1.000

出典：筆者作成。

次に、抽出された8因子に対して因子得点を求め、回答者を性別、年齢、仕事、居住年数及び居住地で分類し、それらの平均値の差について、一元配置分散分析により検証を行った。

まず、性別により回答者を分類した場合の平均値を表5に示す。

「子ども・子育て」の因子については不等分散であったため、平均値同等性の耐久検定を行なった。結果として、「健康福祉」と「つながり・活動」以外のすべての因子について、平均値の差は5%水準で有意であった。「健康福祉」及び「つながり・活動」の因子については、統計的に有意な差は得られなかった。

平均値の比較から、男性は女性に比べて「暮らしの安心」「仕事」「地域づくり」「子ども・子育て」について満足度が高く、逆に女性は男性に比べて「地域の誇り」「自然環境」について満足度が高いことがわかった。

表5 各因子の因子得点に対する男女別平均値

因子名	男性(n=464)	女性(n=586)
①暮らしの安心因子*	0.069	-0.050
②仕事因子*	0.083	-0.062
③健康福祉因子	0.040	-0.027
④地域づくり因子*	0.072	-0.050
⑤つながり・活動因子	0.036	-0.024
⑥地域の誇り因子*	-0.062	0.056
⑦子ども子育て因子*	0.066	-0.053
⑧自然環境因子*	-0.062	0.058

**：1%有意 *：5%有意 †：10%有意

出典：筆者作成。

続いて、年代により回答者を分類した場合の平均値を表6に示す。

「暮らしの安心」「健康福祉」「地域の誇り」については不等分散であったため、平均値同等性の耐久検定を行なった。結果として、「地域の誇り」と「自然環境」以外の全ての因子について、平均値の差は1%水準で有意であった。「地域の誇り」「自然環境」については、統計的に有意な差はみられなかった。

平均値から、年代別での相対的に満足度が高いものとして18～34歳では「暮らしの安心」

「仕事」があり、「地域づくり」「つながり・活動」は全世代の中で最も平均値が高かった。35～49歳では「仕事」「子ども・子育て」、50～64歳では特にみられず、65歳以上では「健康福祉」があることがわかった。

また、相対的に満足度が低いものとしては、18～34歳及び35～49歳で「健康福祉」、50～64歳では「暮らしの安心」「仕事」「地域づくり」「つながり・活動」「子ども・子育て」、65歳以上では「仕事」「つながり・活動」があることがわかった。

表6 各因子の因子得点に対する因子得点

因子名	18～34歳 (n=160)	35～49歳 (n=275)	50～64歳 (n=249)	65歳以上 (n=366)
①暮らしの安心因子**	0.314	0.022	-0.191	-0.015
②仕事因子**	0.401	0.159	-0.132	-0.199
③健康福祉因子**	-0.449	-0.183	0.014	0.333
④地域づくり因子**	0.163	0.000	-0.172	0.058
⑤つながり・活動因子**	0.227	0.070	-0.227	0.009
⑥地域の誇り因子	0.127	0.059	-0.055	-0.052
⑦子ども子育て因子**	0.155	0.137	-0.178	-0.049
⑧自然環境因子	0.069	0.040	0.016	-0.055

**：1%有意 *：5%有意 †：10%有意

出典：筆者作成。

続いて、職種別により回答者を分類した場合の平均値を表7に示す。なお、実際のアンケートでは10種の職業の中から選択式としているが、本稿での分析に際してはサンプル数及び職種の性質を考慮した上で「会社経営者」「自営業」「専業農家」「兼業農家」を統合し、「自営・経営者（農家含）」としている。「学生」については、サンプル数は少なかったものの、性質上他の職業と統合することは避けた。

「暮らしの安心」「健康福祉」「地域づくり」「自然環境」の因子については不等分散であったため、平均値同等性の耐久検定を行なった。結果として、「自然環境」と「自然環境」については5%水準で、その他の因子については全て1%水準でそれぞれ有意であった。

全体としてみると、公務員と学生の満足度が比較的高く、無職は比較的低いことがわかる。

相対的に満足度が高いもの¹⁰としては、自営・経営者（農家含む）にとっては「健康福祉」、学生にとっては「暮らしの安心」「地域づくり」「つながり・活動」「子ども・子育て」、公務員にとっては「仕事」「つながり・活動」があることがわかる。

一方で相対的に満足度が低い項目として、会社員等、公務員、学生にとっては「健康福祉」が、主婦にとっては「仕事」が、無職にとっては「健康福祉」以外のすべての項目があることがわかる。

¹⁰ 学生の「仕事」についても満足度が高い結果が出ているが、実際に仕事をしている人のカテゴリーとの相対比較には馴染まないと判断した。

表7 各因子の因子得点に対する職種別平均値

因子名	自営・経営者 (農家含) (n=81)	会社員等 (公務員以外) (n=357)	公務員 (n=61)	パート ・アルバイト (n=141)	専業主婦 (n=166)	学生 (n=28)	無職 (n=209)
①暮らしの安心因子**	0.005	0.002	0.289	-0.024	0.054	0.576	-0.162
②仕事因子**	0.091	0.073	0.465	0.059	-0.156	0.830	-0.313
③健康福祉因子**	0.239	-0.120	-0.174	0.017	0.037	-0.320	0.196
④地域づくり因子**	-0.011	-0.043	0.238	-0.016	0.078	0.644	-0.092
⑤つながり・活動因子**	-0.022	-0.051	0.324	-0.009	0.041	0.666	-0.097
⑥地域の誇り因子*	-0.022	0.029	0.203	-0.004	0.035	0.359	-0.148
⑦子ども子育て因子**	0.104	-0.001	0.276	0.040	-0.058	0.602	-0.164
⑧自然環境因子*	-0.015	0.041	0.066	0.014	0.131	0.181	-0.185

**：1%有意 *：5%有意 †：10%有意

出典：筆者作成。

続いて、居住年数別により回答者を分類した場合の平均値を表8に示す。

「暮らしの安心」「健康福祉」「つながり・活動」「地域の誇り」「子ども・子育て」「自然環境」の各因子については不等分散であったため、平均値同等性の耐久検定を行なった。結果として、「暮らしの安心」については10%水準で、「健康福祉」及び「地域の誇り」については1%水準で、「自然環境」については5%水準でそれぞれ有意であった。「仕事」「地域づくり」「つながり・活動」「子ども・子育て」の各因子については、統計上有意味な差はみられなかった。

相対的に見た際の特徴として、「暮らしの安心」については居住年数が短い人が満足しており、逆に「健康福祉」については居住年数が長いほど満足していることがわかる。また、「地域の誇り」については、居住年数5～9年の市民が最も重視していることがみてとれる。

表8 各因子の因子得点に対する居住年数別平均値

因子名	5年未満 (n=120)	5年～9年 (n=82)	10年～19年 (n=176)	20年～29年 (n=240)	30年以上 (n=432)
①暮らしの安心因子†	0.235	0.109	-0.090	-0.056	-0.013
②仕事因子	0.126	0.204	-0.020	-0.005	-0.056
③健康福祉因子**	-0.422	-0.160	-0.057	-0.003	0.171
④地域づくり因子	-0.021	0.076	-0.031	-0.021	0.023
⑤つながり・活動因子	-0.026	0.202	-0.004	-0.051	0.005
⑥地域の誇り因子**	-0.025	0.327	0.072	-0.001	-0.082
⑦子ども子育て因子	-0.166	0.086	0.094	-0.069	0.029
⑧自然環境因子**	0.009	0.183	0.108	0.034	-0.103

**：1%有意 *：5%有意 †：10%有意

出典：筆者作成。

続いて、居住地別により回答者を分類した場合の平均値を表9に示す。なお、実際のアンケートでは市内11地区から選択式としているが、サンプル数及び地域の特性を勘案し、「小岩井」と「大釜」、「篠木」と「大沢」、「柳沢」と「一本木」をそれぞれ統合している。「姥屋敷」については、サンプル数は少なかったものの、戦後に入植し開拓された農業地帯

であり、市の他地区との地域特性に大きな違いがあることを踏まえ、他地区と統合することは避けた。

結果として、「暮らしの安心」「地域づくり」「つながり・活動」については10%水準で、「子ども・子育て」については5%水準でそれぞれ有意であった。「仕事」「健康福祉」「地域の誇り」「自然環境」の各因子については、統計上有意な差はみられなかった。

全体として、篠木・大沢と姥屋敷ではすべての項目について相対的に満足度が高くなっていることがわかる。

特徴的な部分としては、小岩井と柳沢・一本木では「暮らしの安心」が、元村で「子ども・子育て」が、室小路で「つながり・活動」が、柳沢・一本木で「健康福祉」の満足度がそれぞれ相対的に低くなっていることがわかる。

表9 各因子の因子得点に対する居住地別平均値

因子名	小岩井 ・大釜 (n=90)	篠木 ・大沢 (n=41)	鵜飼 (n=213)	姥屋敷 (n=8)	元村 (n=325)	室小路 (n=67)	巢子・長根 ・川前 (n=254)	柳沢・ 一本木 (n=46)
①暮らしの安心因子*	-0.228	0.248	0.129	0.451	-0.006	0.020	0.004	-0.191
②仕事因子	-0.070	0.068	-0.024	0.951	-0.008	-0.052	0.061	0.044
③健康福祉因子	-0.032	0.310	0.077	0.155	0.004	-0.037	-0.052	-0.149
④地域づくり因子†	0.070	0.295	0.033	0.877	-0.009	-0.041	-0.057	-0.056
⑤つながり・活動因子†	-0.002	0.291	0.033	0.761	0.022	-0.192	-0.036	-0.034
⑥地域の誇り因子	-0.130	0.094	0.075	0.308	0.048	-0.012	-0.058	-0.027
⑦子ども子育て因子**	-0.109	0.361	0.107	0.531	-0.104	0.120	-0.012	0.041
⑧自然環境因子	-0.103	0.194	0.016	0.057	0.000	0.143	-0.011	0.125

**：1%有意 *：5%有意 †：10%有意

出典：筆者作成。

5 考察及び今後の課題

5-1 考察

結果を踏まえ、考察を行う。

本研究における結果として、滝沢市における市民意識調査に対し因子分析を用いることで、令和2年度滝沢地域社会に関するアンケート調査問1の満足度に関しては、45個の意見項目を8個の因子に集約できることが示された。また因子得点の平均値として現れた、生活の各場面における満足度は、回答者の属性に応じて異なっている傾向にあることが確認できた。

まず、男女による違いについて、満足している因子を性別ごとに大きく括るならば、男性については「生活の構成要素」、女性については「生活を取り巻く環境」ともいえることから、男性は生活における内面について相対的に満足しており、一方女性は生活の外的な面に相対的に満足しているという傾向が示唆された。

次に、年代による違いとして、18歳から34歳の比較的若い世代においては、「暮らしの安心」「仕事」「地域づくり」「つながり・活動」について満足しており、「健康福祉」については満足度の度合いが低い。一方で、65歳以上の世代については「健康福祉」に満足してお

り、「仕事」「つながり・活動」に対する満足度が低く、比較的若い世代と高齢な世代ではほぼ真逆の結果となっていることが確認できた。

このことを「仕事」という切り口から見ると、一般的に若い世代は、これから社会に出て仕事を始める、あるいは現在すでに仕事をしながら生活をしており、生活の中において仕事が必要な割合を占めている場合が多いだろう。一方で高齢の世代はすでに仕事を引退した方が多く、生活の中において仕事が占める割合はあまり大きくないことが想定される。また、「健康福祉」の切り口から見れば、病気や体の調子が悪くなる等により健康のありがたみを感じる機会は、一般的には年齢とともに増加していくものであり、生活の中において自分の健康や病気を考える機会も年齢とともに増加していくものと考えられる。

このことは、それぞれの生活に占める割合の大きい要素ほど、満足度が高くなる傾向にあることを示唆している。

また、年代による違いにおける注目すべき点として、18～34歳の「地域づくり」及び「つながり・活動」に対する相対的な満足度が高いという点である。

「地域づくり」に関してみると、従来、地域づくり活動に関して若者参加などを考える際には、「若者は地域活動に参加したがる、興味がない」ということが当たり前とされ、若者をいかに巻き込んでいくか、という点に着目されていたが、今回の結果は、自治体で地域づくりに関連する業務を行う筆者にとっても、直感に反する結果であった。

一方で「つながり・活動」については、趣味や自分の好きな活動など、それぞれの目的に応じた多様なコミュニティでの活動を指しているため、地域活動とは異なり、参加が満足度の前提となっている。

これらの結果を踏まえれば、地域と目的別コミュニティの融合を図っていくことにより、満足度を高めたままに若い世代の地域参加が進んでくる、という可能性もあろう。このことは、自治体の現場において地域づくりを考える際、前例踏襲のように高齢者世代をその主体としながら、「もっと若者を地域づくりに参加させていくべきだ」というやり方を見直す必要性を示唆している。

なお、今回の研究では「アンケートに回答した若者」が対象となっており、若い世代のうち自治体からのアンケートに回答するという行動を選択する個人は、もともと地域づくりなど公共的な行動に対して興味を持っており、ある程度活動に参加している可能性があるということを斟酌しても、本研究結果を踏まえ、地域づくりの仕組みや活動などにおける若者の関わり方について検討していく必要がある。

次に、職種別による違いを見ると、学生において特徴的な傾向が見られた。

学生にとって満足度の高い項目として、「暮らしの安心」「つながり・活動」など、学生たちの現在の生活に直接関わってくる部分が挙げられることについては、直感的にも理解できるものであり、また「地域づくり」についても重視していることは、意外な結果ではあったものの、前述の年齢別の違いでも考察したとおりである。

特徴的であったのは学生が「子ども・子育て」に対する満足度が高いことである。大多

数の学生にとっては、「自分の子ども」という存在は現在の生活に直結しておらず、自身にとっては未来のことと捉えられるだろう。だとすれば、学生たちは「自分の未来のこと」を重視しているか、もしくはここでいう「子ども・子育て」を、自分にとっての子どもや子育てについてではなく、周りの子供や地域・社会における子どもとして捉えているか、または子どもだったころの自分として捉えているという複数の可能性がある¹¹。

また、学生が「健康福祉」因子の重視の程度が弱かったという点について、年齢別の考察でも触れたように、大多数の学生は若いため、高齢者を含む他の職種に比べて健康福祉因子の重視の程度が低いこと自体は直感で理解できる。しかし、学生たちが「子ども・子育て」因子を重視しており、仮にその「子ども・子育て」を自分にとっての子どもや子育てとして捉えていた場合、「健康福祉」も「子ども・子育て」も、学生にとってはどちらも未来の話であるのに、満足の程度に差が生じるという事になる。この考察を踏まえ、学生における「子ども・子育て」をはじめ、例えば専業主婦や無職にとっての「仕事」など、現在の自分の生活に関わりが薄い項目については、どのように捉えて回答を行なっているのかという点については今後の課題としたい。

次に、居住年数別による違いとしては、「地域の誇り」の相対的な満足度について、居住年数5年未満では低く、5～9年でピークに達し、その後また低くなっていくことが確認できた。

居住年数が浅い人については、仕事の転勤等で暫定的に居住している人、いわゆる「地元」が他にある人なども含まれることから、「地域の誇り」に対する満足度が相対的に低いことは理解できる。一般的に、長く居住するほど地域の文化などに触れる機会は多くなるため、満足度も上がっていくことが想定されるが、今回の分析においては居住年数が10年以上のグループが、居住年数が5～9年のグループよりも「地域の誇り」に対する満足度が相対的に低くなっていく、という結果が示された。このことは、長く住み続けて地域の文化等を知ること、それらを地域の誇りとして感じていくようになる一方、居住年数がさらに上がって地域の文化に慣れが生じ、ついには特別視することがなくなり、満足度も低くなっていくという可能性を示唆している。このことは、例えばシビックプライドの醸成を図っていこうとする場合には、転入時及び居住後10年が立ったタイミングでまちを学ぶ機会の創出を行うことで、効果的に事業を推進できる、といった形で分析結果の活用も可能であろう。

5-2 今後の課題

今後の課題としては、まずは今回使用した滝沢地域社会アンケート調査問1の重要度に対して、因子分析等により潜在的な因子を明らかにする必要がある。同一の設問に対しても、満足という視点と重要という視点では潜在要素が異なるのか、または類似するのかということを確認したい。

¹¹ 本稿では分析が及ばなかったため、学生の志向については稿を改めて分析を行いたい。

さらに、今回明らかとなった因子と、滝沢地域社会アンケートの他の設問とを掛け合わせて分析していくことで、設問と因子の関係を見ていくことも必要である。

特に、今回の分析の結果のうち、18～34歳の比較的若い世代が地域づくりに関して満足度が高いといった筆者の感覚に反する部分については、今後分析を進めていく中での課題としたい。

また、「自治体が意識調査の結果を分析できていない」ということ自体を改めて明らかにする必要があるということも課題としてあげられる。この点について本研究では、20年前の調査の結果を土台としているが、社会情勢や自治体の経営に関する意識の変化、また市民ニーズの多様化などの状況がこの20年間で大きく変化していることを踏まえると、自治体における分析の有無については現在の状況を確認するための調査を行う必要があるだろう。

追記

本論文を作成するにあたり、日頃のご指導や本論文へのコメントを通じ多くの示唆を下さった高嶋裕一先生及び Tee Kian Heng 先生に感謝申し上げます。

参考文献

- [1] . 石田賢示『どちらともいえない』と『わからない』は何を意味しているのか：定住外国人の受け入れに対する態度を事例として」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ、No.97、2016年8月
- [2] . 石橋章市朗ほか『公共政策学』ミネルヴァ書房、2018年
- [3] . 伊藤修一郎『政策リサーチ入門 仮説検証による問題解決の技法』東京大学出版会、2011年
- [4] . 大谷信介『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房、2002年
- [5] . 小木曾道夫『SPSSによるやさしいアンケート分析』オーム社、2006年
- [6] . 高嶋裕一・和川央「多くの変数を含むデータの解析について－岩手県県民意識調査の分析事例」岩手県立大学総合政策学会ワーキングペーパーシリーズ、No.53、2010年
- [7] . 滝沢市「令和2年度滝沢幸福実感アンケート報告書」2021年10月11日最終閲覧 [https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0102/4848/1213191683.pdf]
- [8] . 瀧本佳史「因子分析と数量化Ⅲ類による分析比較」佛大社会学第26号
- [9] . 内閣府「全国世論調査の現況 令和2年度版」2021年10月11日最終閲覧 [https://survey.gov-online.go.jp/genkyou/r02/r01-genkyou/csv/h202.csv]
- [10] . 古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』講談社、2015年
- [11] . 松尾太加志・中村知靖『誰も教えてくれなかった因子分析－数式が絶対に出てこない因子分析入門－』北大路書房、2002年
- [12] . 三土修平『数学の要らない因子分析入門』日本評論社、2001年

- [13] . 松本幸正、伊東裕晃、松井寛「豊田市における市民意識調査を用いた生活環境に対する住民意識と改善要因の定量的分析」都市計画論文集 No .38-3、社団法人日本都市計画学会、2003 年
- [14] . 山下永子「地域間競争時代における自治体調査業務のあり方に関する研究—戦略的調査の実施を提言する—」『都市政策研究』第 11 号、首都大学東京都市政策研究会、2011 年
- [15] . 山下永子、小池高史「九州基礎自治体における市民意識調査のあり方に関する研究—小中規模基礎自治体の調査業務支援方策の検討を中心に—」産業経営研究所報第 52 報、九州産業大学産業経営研究所、2020 年